

事務事業評価表(既存事業)

コード 2-2-1	事務事業名 文書管理システムの構築(情報公開システム)	所管部課 総務部文書課					
事務事業の概要	事務事業の目的 「開かれた市政の推進」を図るため、文書管理システムにおいて登録した西東京市の保有する公文書の目録情報を市のホームページで公開する。 また、行政事務の簡素化を図るため、「公文書の開示請求」及び開示決定後の公文書の提供を電子化し、市民の利便性を向上させる。	総合計画上の位置づけ (政策)協働で拓くまちづくり (施策)開かれた市政の推進(協2-1) 地域情報化の推進(協2-2) (主要施策)情報公開の推進、 行政手続関連の情報化					
	実施内容、実施方法 市ホームページに公文書の目録情報を掲載し、公文書の開示請求が、同ホームページ上から直接行うことができる。 また、請求のあった公文書のうち、開示が可能な公文書については、ホームページ上で一定期間閲覧ができる。	根拠法令等 西東京市情報公開条例第6条					
	事業開始時期 平成 16 年度	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()					
評価指標の設定	活動指標名 公文書の開示請求件数(全体)	活動指標の考え方(定義) 公文書の開示請求の全体件数(請求書及びホームページによるもの)					
	成果指標名 ホームページからの公文書の開示請求件数	成果指標の考え方(定義) ホームページから請求のあった公文書の開示請求の件数					
事務事業データ	事業費(A)	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
	国庫支出金	千円					
	都支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源				20,153	11,127	
	所要人員(B)	人			1.00	1.00	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	0	0	8,328	8,328	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	0	0	28,481	19,455	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(ホームページからの公文書の開示請求件数)	千円	0	0	390		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	件			60	200
		実績値	件			112	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	件			30	150	
	実績値	件			73		
成果指標	目標値						
	実績値						
事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	公文書の目録情報について、同一番号の文書が複数掲載されているため、検索がしづらいという意見があった(改修について検討中)。					
	国・都・他市・民間等 における類似事業	狛江市において同様の事業が展開されているが、他の自治体と比較し、先行した行政サービスを提供している。					
	運営上の制約条件・ 外部要因等						

コード 2-2-1	事務事業名 文書管理システムの構築(情報公開システム)	所管部課 総務部文書課
--------------	--------------------------------	----------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	平成16年度の公文書の開示請求件数(112件)が、平成15年度(59件)と比較し、52.7%の増加となった。 平成16年度の公文書の開示請求件数に占める、ホームページからの請求件数(73件)の割合は、65.2%となっている。
	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 増大 <input type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	上記実績から、公文書の開示請求は、将来的には、市役所窓口での請求からホームページを利用した請求に推移することが予想される。 また、平成17年度中にシステムの改修を行い、請求のあった公文書をホームページ上で閲覧する仕組みを構築することから、この事業に対する市民の需要は高まる傾向にあるといえる。
	効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 大きく改善 <input type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	効率性の向上 (市民)・自宅等からの開示請求が可能である。 ・公文書の検索ができ、かつ、複数の公文書の請求も可能である。 (行政)・文書管理システムの目録情報を利用しているため、登録、保存、検索及び開示の一連の事務手続が一元化され、効率が良い。 ・特定した公文書の請求であることから、請求内容が容易に判断できる。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	この事業の利用者は、「パソコン等を保有する市民」が対象であり、それ以外の市民については、この事業を利用することができない。 しかし、市の公共施設のインターネット端末を利用して、公文書の開示請求をすることも可能であることから、公平性のバランスは保たれている。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	この事業は、平成16年9月に事業を開始しており、市民への周知については、まだ不十分であるといえる。 この事業の開発コストは、他の事業に比べ非常に高いものであるため、今後の市民利用の頻度を高め、「市の代表的事業」のひとつとならなければならない。 事業の必要性は、市民及び行政の双方において高いものであることから、継続的な実施が必要である。

17年度における改善点	継続事業であることから、ランニングコストのスリム化が優先課題である。 システムの保守経費については、安定した事業展開を行う上では、必要経費であるが、稼動状況、安定性等を勘案して、保守経費の精査を行う必要がある。 また、「利用者の視点」に立ち、利用者を対象としたアンケートの実施等も必要である(周知度、利便性、効率性の検証)。
-------------	--

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	--

評価の視点	<p>実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など</p> <p>必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など</p> <p>効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など</p> <p>公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など</p> <p>総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。</p> <p>拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。</p> <p>継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。</p> <p>改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。</p> <p>抜本的見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。</p> <p>廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。</p>
-------	---